森林研究・整備機構 森林総合研究所 交付金プロジェクト２：2020～2021年度

市町村森林行政に要する情報・知識の可視化と実行体制モデルの提示

担当：石崎 涼子、鹿又 秀聡、笹田 敬太郎
連絡先：lg-forest@ml.affrc.go.jp

LG-Forest

森林総研　市町村森林行政

http://www.ffpri.affrc.go.jp/research/1forestry/05f-policy-eco/lg-forest/index.html

【目的】

現在、市町村には森林の管理・経営に関わる重要な権限等が与えられているが、市町村森林行政の体制は脆弱であり問題視されてきた。一方で昨今、状況を改善しうる手段は各種提供され始めている。そこで本プロジェクトでは、個々の業務において必要となる情報や知識の特質を可視化させ、市町村森林行政の業務が俯瞰できるマトリクス状の図を作成するとともに、各業務の業務負担や優先度、団体ごとの条件を考慮したうえで想定しうる実行体制のパターンをモデルとして示すことにより、市町村森林行政の体制整備のための基盤を築きたい。

→現在、市町村森林行政において不足しているのは、実のところ何なのだろうか。
人なのか？　情報・知識なのか？　技術なのか？
それは何がどの程度あれば、どこまでカバーしうるものなのか？　をはっきり捉えたい。

【調査対象業務】

(a) 森林所有者や林地等の**基礎データ整備業務**（林地台帳など）
(b) 伐採届や森林経営計画の認定等の**施業監督業務**
(c) 意向調査等の**森林経営管理法関連業務**

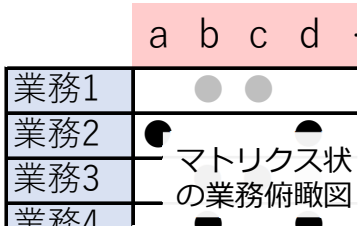
【方法】

(1)業務リストの作成
（例えば、伐採届関連業務）

書類上の不備確認
1 記載漏れ確認
2 登録情報との照合
：
現地確認
6 現地へのアクセス
7 目視確認
8 計測調査
9 植生、生態調査
：
助言、指導
12 文書による通知
13 基準等の説明
：

(2)情報・知識タイプの把握

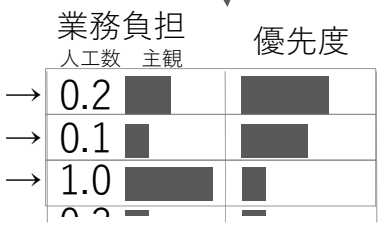
共有可能性
a マニュアル化
：
知識
c 計測手法等
d 生態学的知見
：
経験
g 実務経験の蓄積
：



(3)市町村森林行政の実態把握
（アンケート調査＋体制パターン別詳細事例調査）

3-1　業務負担
・必要人工数
・主観的負担感

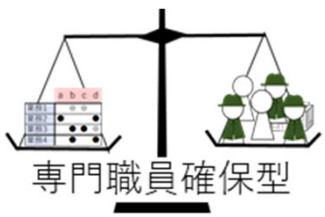
3-2　優先度
・自治体における当該業務の優先度

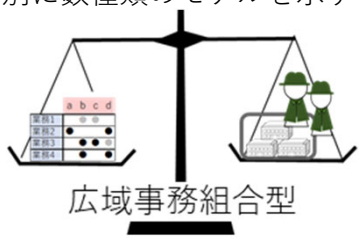


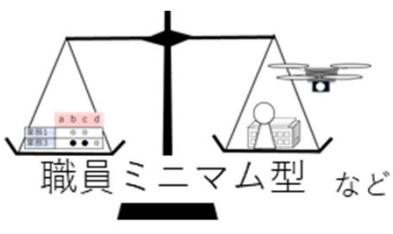
3-3　条件・環境

技術活用
・ドローン
：
内部の状況
・職員増員の可否
・長期配置の可否
：
外部との連携可能性
・大学、研究機関等
・地域総合監理士
：

(4)実行体制モデルの検討・提示　※体制パターン別に数種類のモデルを示す







など

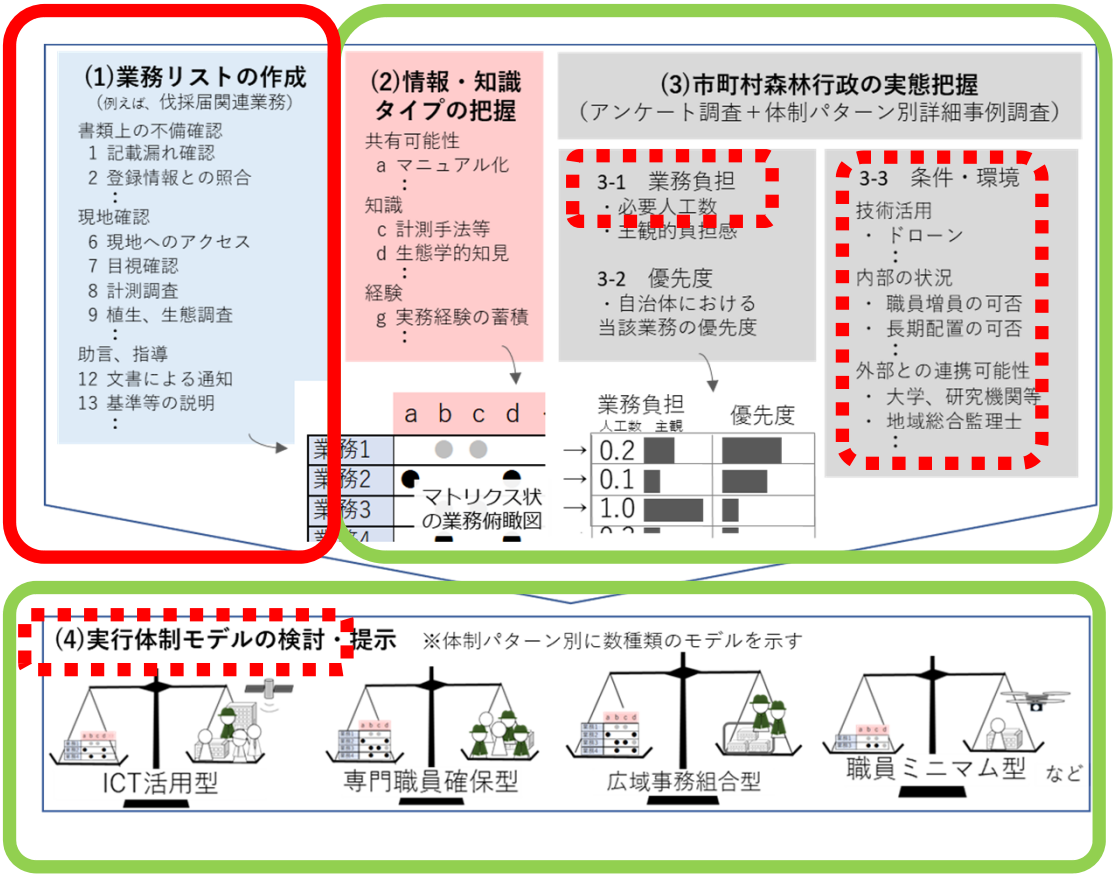
【スケジュール（予定）】

2020年度（令和2年度）

8-10月	森林行政担当者に対する ヒアリング調査	市町村アンケート の調査票の作成	
11月	**全国市町村に対する アンケート調査**	**業務実施状況** の把握	実行体制パターンの検討
21年 1月	都道府県に対する アンケート調査	市町村支援体制、 データ共有状況等の把握	体制パターン別モデル 市町村の抽出

2021年度（令和3年度）

4-7月	モデル市町村における ヒアリング調査 （関係機関も含む）	市町村森林行政の 担当者＆関係者に対する アンケートの調査票作成	
8月	**モデル市町村における アンケート調査 （担当者、関係者別）**	業務に必要となる **情報・知識、 業務への負担感、 連携可能性**　などの把握	パターン別実行体制 モデルの提示

2020年度

2021年度